

# 平成28年度 決算報告

平成28年度の決算が、11月の町議会で認定されました。今月号では、実施した主な事業、決算状況、健全化判断比率や町債・基金などの状況がどのようになったのかをお知らせします。

## 平成28年度に実施した主な事業

### 4つの重点施策

競争力のある

産業振興によるまちづくり

#### ○農業振興

- ・いちご栽培用ハウス等整備工事



#### ○漁業振興

- ・農業担い手支援事業
- ・浦河港上架施設整備事業補助
- ・昆布干場施設整備事業補助

#### ○観光振興

- ・観光協会補助（機能強化）

#### ○雇用対策・人材育成

- ・新規学卒者雇用促進事業
- ・うらかわUターン、Uターン補助事業

潜在価値と魅力を活かした

選ばれるまちづくり

#### ○移住促進の推進

- ・移住促進対策

#### ○交流人口の増加促進

- ・日高王国事業

#### ○浦河応援団の獲得

- ・ふるさと浦河応援寄附金事業

子育て世代を支える

優しいまちづくり

#### ○子ども・子育て支援

- ・学力向上対策事業
- ・全小中学生へのタブレット配布、ドリルの配布、小中学校の無線LANなどの環境整備



全小中学生に配布されたタブレット

- ・中体連全道大会等派遣事業
- ・スポーツ少年団等大会派遣補助の拡大

#### ○子育て世代への経済的支援

- ・子育て家庭医療費支援事業（助成拡大）



500円単位になったすくすく健康づくり券

- ・小児インフルエンザワクチン接種助成
- ・ロタワクチン接種助成
- ・ピロリ菌検査等助成
- ・多子世帯の学校給食費軽減
- ・高等学校教科書等購入費扶助

安心と連携で

支えるまちづくり

#### ○生活・住環境の整備

- ・防犯カメラの設置（小中学校と通学路に設置）
- ・街路灯、防犯灯のLED化事業
- ・町道堺町西3丁目2号線道路改良事業
- ・橋梁長寿命化修繕（姉茶橋・ルスナイ橋）
- ・堺町川沿団地建替事業



新しくなった堺町川沿団地

#### ○防災・減災の環境づくり

- ・荻伏B団地建替事業（測量・地質調査、基本設計）
- ・消防ポンプ自動車の更新

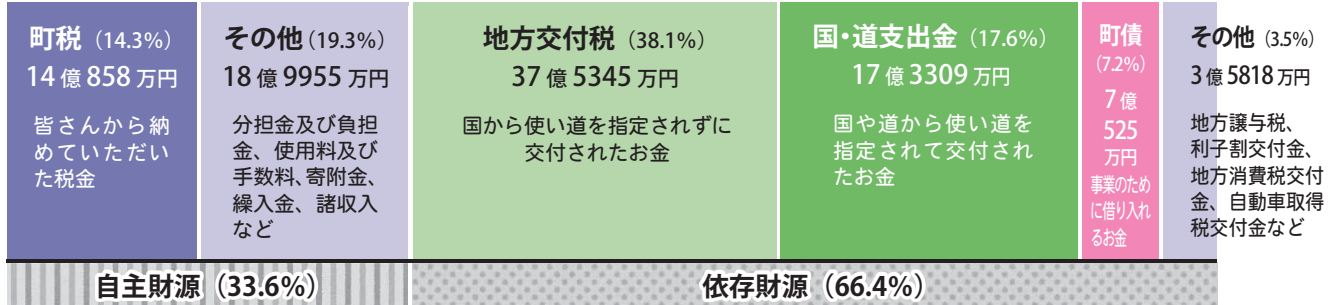


# 一般会計



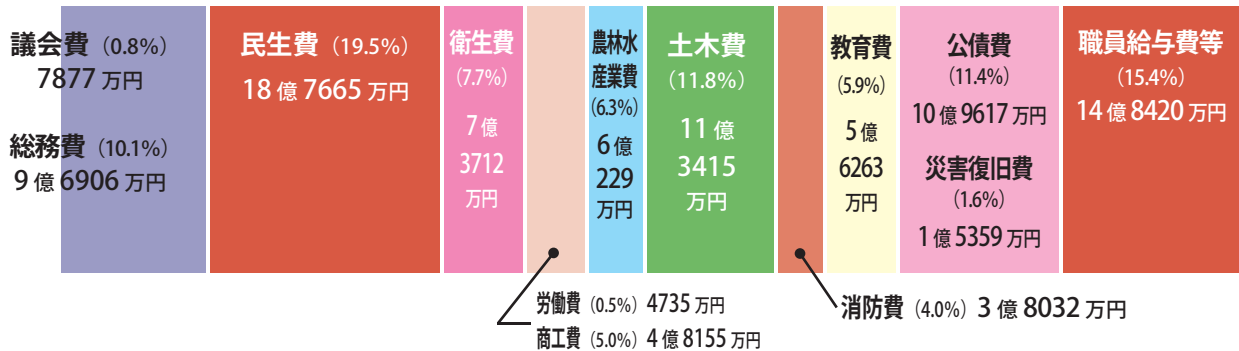
## 歳入

歳入総額 98億5810万円

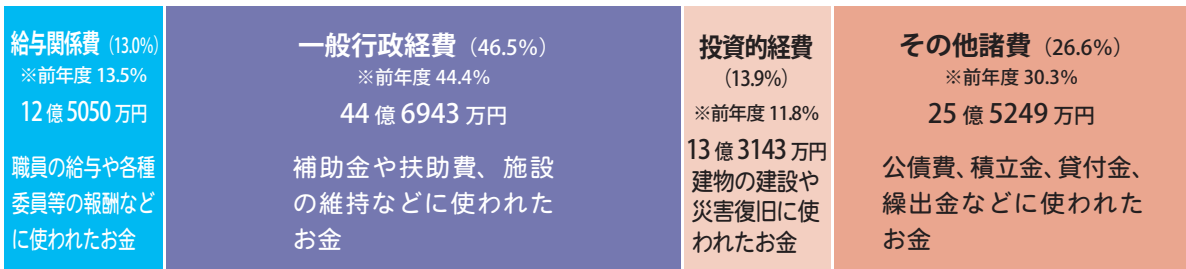


歳出総額 96億385万円

## 歳出



### 性質別歳出



### 主な費目の説明

**総務費**



行政の運営や町税の賦課・徴収、庁舎や財産の維持管理などに使われる経費

**民生費**



子どもや高齢者、障がい者の方などの福祉のために使われる経費

**衛生費**



ごみの収集やリサイクル、町民皆さんの健康のために使われる経費

**農林水産業費**



農業や畜産業、林業、水産業の振興のために使われる経費

**商工費**




商工業の振興や、観光の振興のために使われる経費

**土木費**



道路や公園、住宅などを管理・整備するために使われる経費

**教育費**



学校教育や生涯学習などのために使われる経費

**公債費**



町債(借金)を返済するために使われる経費

# 特別会計



特別会計は、特定の事業・資金などについて特別の必要がある場合に、一般会計から区分してその収支を別個に経理するための会計です。

平成28年度は、6の特別会計のうち、全会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、臨海部土地造成事業、下水道事業、簡易水道事業）が黒字となり、これら黒字額を翌年度の事業の財源とするため繰り越しをする決算となりました。

会計	歳入	歳出	差引額
国民健康保険事業	18億3843万円	18億3435万円	408万円
後期高齢者医療	1億4862万円	1億4862万円	0万円
介護保険	11億5063万円	11億3773万円	1290万円
臨海部土地造成事業	17万円	17万円	0万円
下水道事業	6億3754万円	6億3720万円	34万円
簡易水道事業	1691万円	1690万円	1万円

# 健全化比率等

## 早期健全化基準等はすべてクリア

自治体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すことを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて算定された浦河町の「健全化判断比率」「資金不足比率」

は表のとおりです。

いずれも警戒ラインである早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準を下回りました。

基準名	説明	浦河町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	普通会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	14.73%	20.00%
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	19.73%	30.00%
実質公債費比率	町の収入に対する借金返済の割合をみる比率	12.1% (13.4%)	25.0%	35.0%
将来負担比率	町が将来、支払う負債の収入に対する比率	49.9% (55.3%)	350.0%	—
資金不足比率	企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度をみる比率	—	経営健全化基準 20.0%	

※実質公債費比率と将来負担比率の（ ）内は前年度の比率。赤字が生じていない場合は「—」（該当なし）で表示

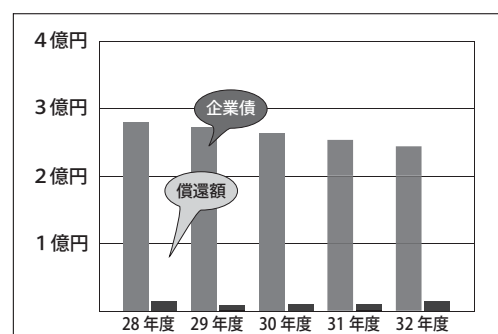
# 企業債

## 借金残高は約2億7千5百万円

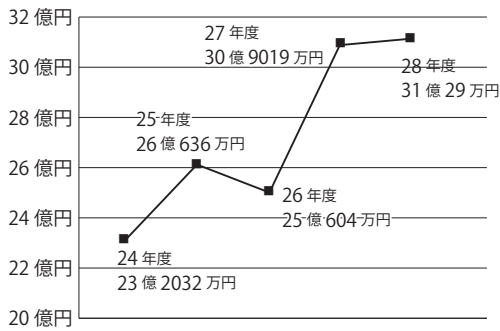
企業債は、水道事業会計（企業会計）の「借金」です。

企業債の残高は昭和63年度の約28億円をピークに徐々に減少し、平成28年度末の残高は2億7579万円です。これを給水区域の町民1人当たりで計算すると、約2万6千円の借金となります。

この企業債で、送・配水管の新設や移設、施設の整備などを行っています。また、この企業債の償還は、主に収益的収支決算で出た利益を利用し返済しています。



# 浦河町の財政状況

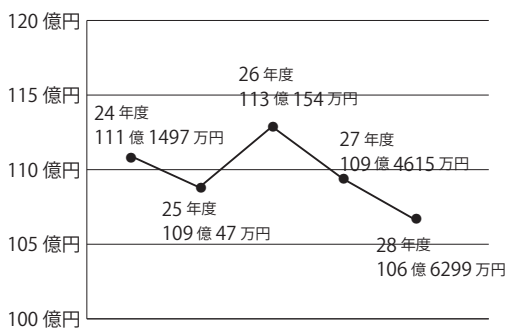


平成27年度決算の基金残高が30億9019万円だったことから、1年間で1010万円の基金が増加しています。

法律や条例に基づいて設置される基金は、特定の目的のために活用する町の「貯金」です。平成28年度末の一般会計の基金残高は31億29万円で、町民1人当たり約24万円の貯金となります。

町の貯金残高は約31億円

## 基金

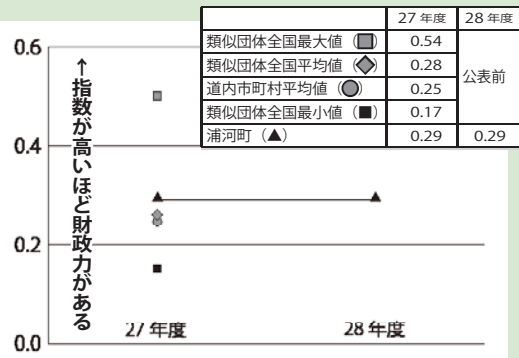


浦河町の場合、償還額の一定割合が地方交付税措置されるため、試算では約76%が国などから補てんされる見込みです。

町債は、町の「借金」です。一般会計の町債残高は、平成12年度の約188億円をピークに徐々に減少。平成28年度末の残高は106億6299万円で、町民1人当たり計算すると約84万1千円の借金となります。

町の借入金残高は約107億円

## 町債

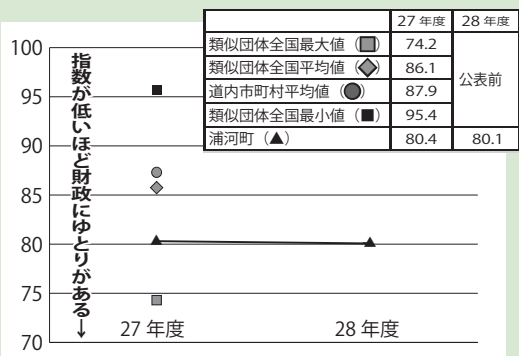


浦河町の財政力指数は0.29で、道内、全国の類似団体平均を上回っています。さらに指数を高くするために、今後、収納率向上などによる財政基盤の強化が求められます。

基準財政収入額を基準財政需要額で割った過去3年間の平均値が財政力指数で、指数が高いほど財政力があり、低いほど国への依存度が強いといえます。浦河町の財政力指数は0.29で、道内、全国の類似団体平均を上回っています。さらに指数を高くするために、今後、収納率向上などによる財政基盤の強化が求められます。

一般財源の約7割を国などに依存

## 財政力指数



浦河町の一般会計の経常収支比率は80.1%と経常的経費の節減に努め、平成27年度より0.3ポイント減少しました。

人件費など毎年必ず必要とする経費を、比較的安定している収入で割った指数が経常収支比率です。比率が大きくなるほど「自由に使える財源が少なくなり、硬化していく」とされます。浦河町の一般会計の経常収支比率は80.1%と経常的経費の節減に努め、平成27年度より0.3ポイント減少しました。

経常収支比率は昨年度より減少

## 経常収支比率